運用報告書(全体版)

マネックス・アクティビスト・ファンド
愛称　日本の未来

第5期(2025年3月10日決算)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、カタリスト投資顧問株式会社より投資に関する助言を受けて運用するマザーファンド受益証券を通じて、主に日本の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。
当作成対象期間につきましても運用方針に沿った運用を行いました。
ここに運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

マネックス・アセットマネジメント株式会社
〒107-6026　東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル26階
ホームページ：https://www.monex-am.co.jp/
＜お問い合わせ先＞
電話番号：０３－６４４１－３９６４
受付時間：営業日の午前９時～午後５時

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(設定日：2020年6月25日)
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に日本の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	マネックス・アクティビスト・マザーファンド受益証券
運用方法	○マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ○マザーファンドの運用にあたって、カタリスト投資顧問株式会社より投資助言をうけます。 ○株式に直接投資する場合、株式の組入比率は、通常の状態で実質高位に維持することを基本とします。 ○デリバティブ取引を行うことができます。 ○実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行うことができます。
組入制限	○マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 ○株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ○株式以外の資産への実質投資割合は、信託財産総額の50％以下を原則とします。 ○投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。
分配方針	○毎年3月10日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、以下の方針に基づき分配を行います。 ○分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 ○分配金額は、分配方針に基づいて信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して決定します。(ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。)

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記してありますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。
ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

【設定以来の運用実績】

決　算　期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
(設　定　日)	円	円	%	%	%	百万円
2020年 6月25日	10,000	−	−	−	−	3,265
1期 2021年 3月10日	12,396	0	24.0	96.3	6.7	5,640
2期 2022年 3月10日	12,212	0	△ 1.5	91.7	9.5	12,389
3期 2023年 3月10日	13,515	0	10.7	95.4	8.0	15,362
4期 2024年 3月11日	16,896	0	25.0	94.6	8.4	18,763
5期 2025年 3月10日	18,772	0	11.1	94.9	7.3	22,748

(注1)基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2)設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注3)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注4)株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注5)当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。
(注6)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を表記しております。

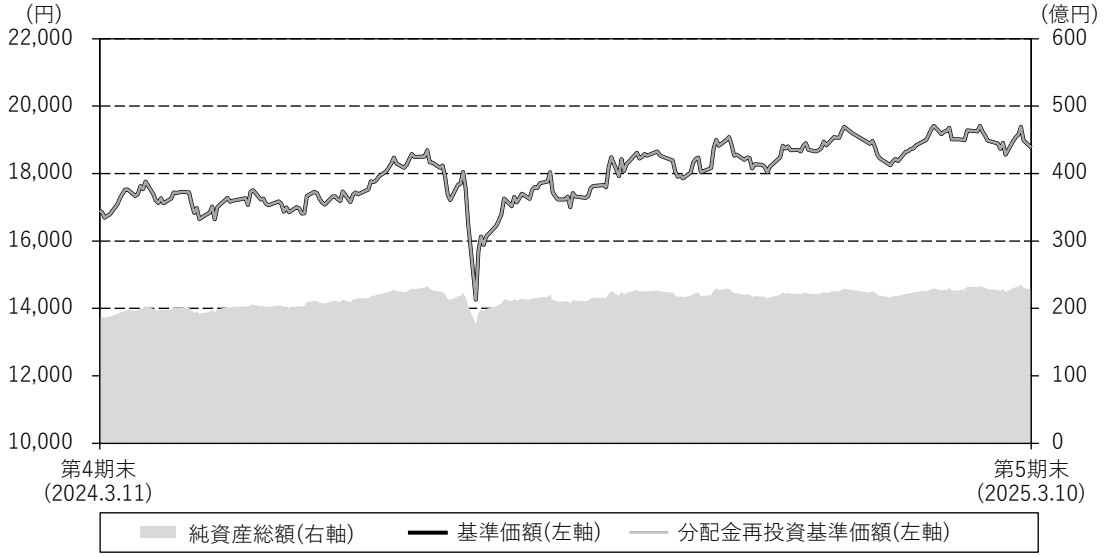
【当期中の基準価額と市況等の推移】

年　月　日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
(期　首) 2024年 3月11日	16,896	－	94.6	8.4
3月末	17,762	5.1	95.2	6.9
4月末	17,274	2.2	93.8	11.7
5月末	17,333	2.6	93.6	10.6
6月末	17,905	6.0	94.0	9.9
7月末	18,044	6.8	95.0	7.6
8月末	17,714	4.8	95.9	5.7
9月末	17,921	6.1	90.2	8.3
10月末	18,473	9.3	92.0	8.2
11月末	18,276	8.2	92.5	6.8
12月末	19,204	13.7	95.8	6.0
2025年 1月末	19,417	14.9	96.2	7.7
2月末	18,557	9.8	95.0	9.0
(期　末) 2025年 3月10日	18,772	11.1	94.9	7.3

(注1)期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2)株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注3)当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。
(注4)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を表記しております。

■運用経過

【基準価額推移】(2024年3月12日～2025年3月10日)



第 5 期首　：16,896円
第 5 期末　：18,772円(既払分配金0円)
騰 落 率　：11.1%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
(注3)当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。
(注4)上記騰落率は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注5)分配金再投資基準価額は2024年3月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【基準価額の動き】

基準価額は期首比で上昇(＋11.1%)しました。

【基準価額の主な変動要因】

マザーファンドでは設定来、エンゲージメント(対話)を目的とした銘柄を主軸に据え、マーケットインサイトを融合し、中長期的なリターンの拡大を目指して運用を行っております。その結果、当ファンドの基準価額は、期初の16,896円より期末の18,772円となり、11.1%上昇いたしました。

【投資環境について】

当期の運用環境は、日銀による政策金利の引き上げ、株価の急落、そして米国の関税政策による先行き不透明感などが市場の重石となりました。

セクター別に見ると、日銀の金利引き上げを背景に金融セクターは堅調に推移しました。また、生成AI関連投資の活況から、非鉄金属セクターは大きく上昇しました。一方で、輸送機器セクターは中国企業の台頭による競争環境の変化から上値が重く、化学セクターも先行き不透明感に加え、中国や欧州の景気減速の影響もあり軟調な展開となりました。前年度に見られた日本企業の行動変容への期待は継続したものの、上記の市場環境やセクターごとの状況により、その効果は限定的なものに留まりました。

結果として、当期における日本の株式市場は、全体としては上値の重い展開となる一方、セクターごとの明暗が分かれる一年となりました。

【投資信託のポートフォリオについて】

マザーファンドの組入比率を高位に維持するポートフォリオを構築しました。

マザーファンドでは、個別企業の分析を重視したボトムアップ手法による銘柄選択を行い、エンゲージメントを目的として比較的少数の銘柄へ投資することを主軸としております。具体的には、潜在的企業価値に対して株価が著しく安価に放置された企業を中心とし、企業分析においては、経営戦略、事業モデル、経営陣の質、財務状況など、財務面と非財務面からの視点を統合的に取り入れております。対象企業に対しては、特に経営陣に対して、目的を持ったエンゲージメント(対話)や提案を行い、企業価値と株主価値の中長期的な向上を目指しております。また、ボトムアップ手法に加えて、適宜、投資家の需要、市場の歪みなどのマーケットインサイトと組み合わせてポートフォリオの最適化を図っております。

当期においても、積極的に経営陣との対話を実施いたしました。複数の投資先において、増配や自社株取得等の資本政策の強化、経営者や従業員への譲渡制限株式の付与等のガバナンスの強化に関して議論し、株主提案もおこないました。提案は残念ながら否決されましたが、提案後に企業の資本効率改善や事業ポートフォリオ改革の取り組みには明確な変化が見られ、市場との対話姿勢や投資家への情報開示も格段に活発化しました。

【ベンチマークとの差異について】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案して、次表の通りとさせていただきました。

収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

項　目	当期 2024年3月12日 ～2025年3月10日
当期分配金(税込み) (対基準価額比率)	0円 (0.00%)
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	8,772円

(注1)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているため、これらを合計した額と「当期分配金(税込み)」の額が一致しない場合があります。
(注2)当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税込み)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
(注3)「翌期繰越分配対象額」は、当期の分配金支払い後の「経費控除後の配当等収益」、「経費控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買損益」、「分配準備積立金」、「収益調整金」の合計であり、基準価額を上回る場合があります。

■今後の運用方針

引き続き、マザーファンドの受益証券組入比率を高位に維持し、エンゲージメント(対話)を目的とした銘柄を主軸に据え、マーケットインサイトを融合し、中長期的なリターンの拡大を目指して最適なポートフォリオを構築してまいります。

【1万口当たりの費用明細】

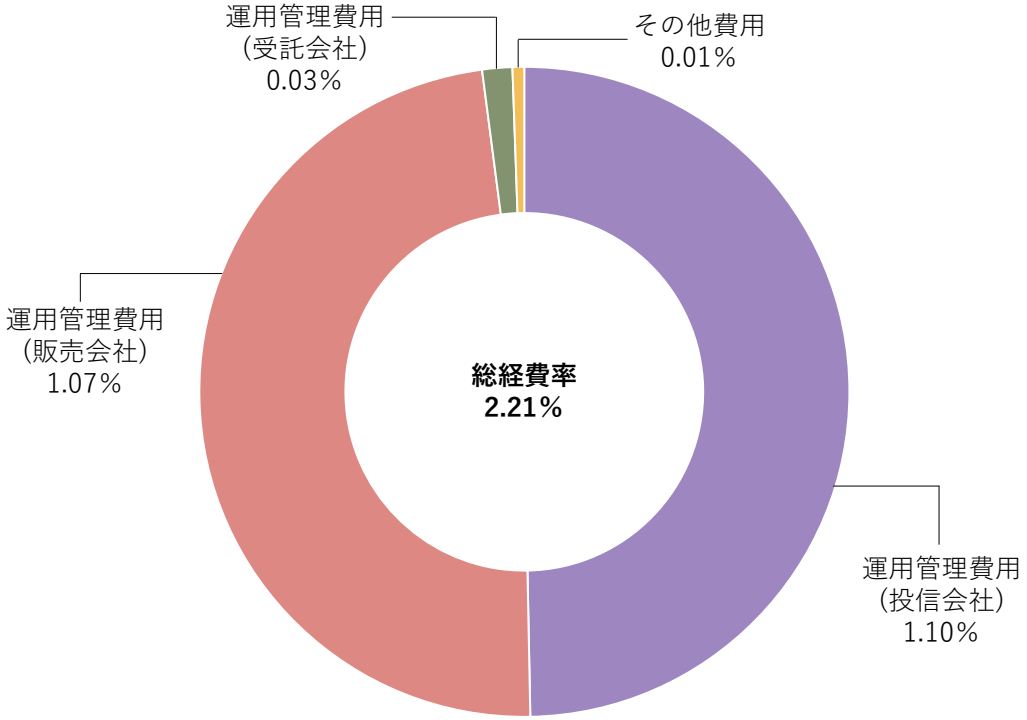
項目	第5期 (2024年3月12日～2025年3月10日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	394円	2.194%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)×期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は17,948円です。
(投信会社)	(197)	(1.097)	投信会社分は、ファンドの運用の対価
(販売会社)	(191)	(1.064)	販売会社分は、購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.070	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(12)	(0.064)	
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
(c) その他費用	2	0.011	(c)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.008)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	408	2.275	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.21%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3)各比率は、年率換算した値です。
(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
マネックス・アクティビスト・マザーファンド	3,019,448	7,001,394	2,682,139	6,332,471

【親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合】

項目	当期
	マネックス・アクティビスト・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	21,200,703千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,103,945千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.87

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

【利害関係人との取引状況等】

(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【組入資産の明細】

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネックス・アクティビスト・マザーファンド	8,718,258	9,055,567	22,745,774

【投資信託財産の構成】

2025年3月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
マネックス・アクティビスト・マザーファンド	22,745,774	97.8
コール・ローン等、その他	503,098	2.2
投資信託財産総額	23,248,872	100.0

【資産、負債、元本及び基準価額の状況】

2025年3月10日現在

項　　目	当期末
(A) 資産	23,248,872,158円
コール・ローン等	437,200,000
マネックス・アクティビスト・マザーファンド(評価額)	22,745,774,089
未収入金	65,898,069
(B) 負債	500,183,726
未払解約金	65,898,069
未払信託報酬	432,883,580
その他未払費用	1,402,077
(C) 純資産総額(A－B)	22,748,688,432
元本	12,118,366,021
次期繰越損益金	10,630,322,411
(D) 受益権総口数	12,118,366,021口
1万口当り基準価額(C／D)	18,772円

(注1)元本状況

期首元本額	11,105,424,562円
追加設定元本額	3,934,747,799円
一部解約元本額	2,921,806,340円

(注2)1口当たり純資産総額は1.8772円です。

【損益の状況】

当期　自 2024年3月12日　至 2025年3月10日

項　　目	当　期
(A) 配当等収益	2,127円
受取利息	3,349
支払利息	△ 1,222
(B) 有価証券売買損益	3,000,984,963
売買益	3,290,067,143
売買損	△ 289,082,180
(C) 信託報酬等	△ 1,049,696,150
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,951,290,940
(E) 前期繰越損益金	3,293,662,869
(F) 追加信託差損益金	5,385,368,602
(配当等相当額)	(3,691,954,728)
(売買損益相当額)	(1,693,413,874)
(G) 合計(D＋E＋F)	10,630,322,411
次期繰越損益金(G)	10,630,322,411
追加信託差損益金	5,385,368,602
(配当等相当額)	(3,702,820,364)
(売買損益相当額)	(1,682,548,238)
分配準備積立金	5,244,953,809

(注1)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注3)追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注4)分配金の計算過程

(a)経費控除後の配当等収益	270,332,733円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	1,680,958,207円
(c)収益調整金	5,385,368,602円
(d)分配準備積立金	3,293,662,869円
(e)当期分配対象額 (a＋b＋c＋d)	10,630,322,411円
(f)1万口当たり当期分配対象額	8,772.08円
(g)分配金	0円
(h)1万口当たり分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

【収益分配金のお知らせ】

	第5期
1万口当り分配金(税引前)	0円

＜課税上の取り扱いについて＞

・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額、または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

・受益者は普通分配金に対し課税されます。

・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

■お知らせ

対象期間における該当事項はございません。

マネックス・アクティビスト・マザーファンド

運用報告書（全体版）

第5期(2025年3月10日決算)

作成対象期間(2024年3月12日～2025年3月10日)

「マネックス・アクティビスト・マザーファンド」は2025年3月10日に第5期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限(設定日：2020年4月9日)
運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	○主として日本の上場株式(これに準ずるものを含みます。)に投資し、個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、エンゲージメントを目的として比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、ベンチマークを設定せずに運用を行います。また、ボトム・アップ手法に加えて、適宜、投資家の需要、市場の歪みなどのマーケットインサイトと組み合わせてポートフォリオを構築します。 ○株式の組入れ対象は、潜在的企業価値に対して株価が著しく安価に放置された企業を中心とします。企業分析では、経営戦略、事業モデル、経営陣の質、財務状況など、財務面と非財務面(ESGを含みます。)からの視点を統合的に取り入れます。 ○対象企業に対しては、目的を持った対話(エンゲージメント)や提案を行い、企業価値と株主価値の中長期的な向上を目指します。 ○運用にあたっては、カタリスト投資顧問株式会社より投資助言をうけます。 ○株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ○デリバティブ取引を行うことができます。 ○組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行うことができます。
組入制限	○株式への投資割合には、制限を設けません。 ○株式以外の資産への投資割合は、信託財産総額の50％以下を原則とします。 ○投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記してありますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。
ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

【設定以来の運用実績】

決　算　期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
（設　定　日）	円	%	%	%	百万円
2020年 4月 9日	10,000	－	－	－	500
1期 2021年 3月10日	13,923	39.2	96.3	6.7	6,487
2期 2022年 3月10日	14,330	2.9	91.7	9.5	15,416
3期 2023年 3月10日	16,193	13.0	95.4	8.0	19,400
4期 2024年 3月11日	21,569	33.2	94.4	8.4	22,921
5期 2025年 3月10日	25,118	16.5	94.9	7.3	25,272

(注1)株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注2)設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注3)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注4)当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

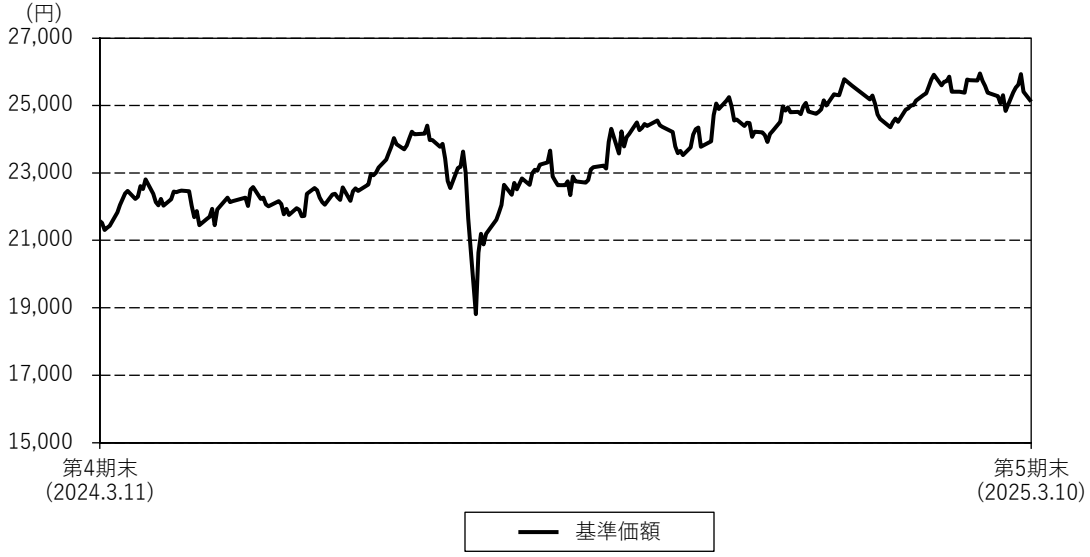
【当期中の基準価額と市況等の推移】

年　月　日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
(期　首) 2024年 3月11日	21,569	－	94.4	8.4
3月末	22,808	5.7	94.6	6.9
4月末	22,263	3.2	93.0	11.6
5月末	22,378	3.8	92.6	10.5
6月末	23,154	7.3	92.8	9.8
7月末	23,628	9.5	92.7	7.5
8月末	23,244	7.8	93.3	5.6
9月末	23,573	9.3	90.1	8.3
10月末	24,341	12.9	91.7	8.2
11月末	24,236	12.4	91.6	6.7
12月末	25,586	18.6	94.5	5.9
2025年 1月末	25,912	20.1	94.7	7.6
2月末	24,836	15.1	93.2	8.8
(期　末) 2025年 3月10日	25,118	16.5	94.9	7.3

(注1)騰落率は期首比です。
(注2)株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注3)当ファンドの運用方針に対し適切に 比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■運用経過

【基準価額推移】（2024年3月12日～2025年3月10日）



【基準価額の動き】

基準価額は期首比で上昇（＋16.5%）しました。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドでは設定来、エンゲージメント（対話）を目的とした銘柄を主軸に据え、マーケットインサイトを融合し、中長期的なリターンの拡大を目指して運用を行っております。その結果、当ファンドの基準価額は、期初の21,569円より期末の25,118円となり、16.5％上昇いたしました。

【投資環境について】

当期の運用環境は、日銀による政策金利の引き上げ、株価の急落、そして米国の関税政策による先行き不透明感などが市場の重石となりました。
セクター別に見ると、日銀の金利引き上げを背景に金融セクターは堅調に推移しました。また、生成AI関連投資の活況から、非鉄金属セクターは大きく上昇しました。一方で、輸送機器セクターは中国企業の台頭による競争環境の変化から上値が重く、化学セクターも先行き不透明感に加え、中国や欧州の景気減速の影響もあり軟調な展開となりました。前年度に見られた日本企業の行動変容への期待は継続したものの、上記の市場環境やセクターごとの状況により、その効果は限定的なものに留まりました。
結果として、当期における日本の株式市場は、全体としては上値の重い展開となる一方、セクターごとの明暗が分かれる一年となりました。

【投資信託のポートフォリオについて】

当ファンドでは、個別企業の分析を重視したボトムアップ手法による銘柄選択を行い、エンゲージメントを目的として比較的少数の銘柄へ投資することを主軸としております。具体的には、潜在的企業価値に対して株価が著しく安価に放置された企業を中心とし、企業分析においては、経営戦略、事業モデル、経営陣の質、財務状況など、財務面と非財務面からの視点を統合的に取り入れております。対象企業に対しては、特に経営陣に対して、目的を持ったエンゲージメント(対話)や提案を行い、企業価値と株主価値の中長期的な向上を目指しております。また、ボトムアップ手法に加えて、適宜、投資家の需要、市場の歪みなどのマーケットインサイトと組み合わせてポートフォリオの最適化を図っております。
当期においても、積極的に経営陣との対話を実施いたしました。複数の投資先において、増配や自社株取得等の資本政策の強化、経営者や従業員への譲渡制限株式の付与等のガバナンスの強化に関して議論し、株主提案もおこないました。提案は残念ながら否決されましたが、提案後に企業の資本効率改善や事業ポートフォリオ改革の取り組みには明確な変化が見られ、市場との対話姿勢や投資家への情報開示も格段に活発化しました。

【ベンチマークとの差異について】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■今後の運用方針

引き続き、エンゲージメント(対話)を目的とした銘柄を主軸に据え、マーケットインサイトを融合し、中長期的なリターンの拡大を目指して最適なポートフォリオを構築してまいります。

【1万口当たりの費用明細】

項目	第5期 (2024年3月12日～2025年3月10日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	16円	0.069%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(15)	(0.064)	
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
合計	16	0.069	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(23,546円)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【売買及び取引の状況】

株式　　(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 2,840.6 (898.4)	千円 10,059,262 (－)	千株 4,339.1	千円 11,141,441

(注)金額は受渡し代金。
(注)(　)内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 18,878	百万円 18,918	百万円 －	百万円 －

【株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合】

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	21,200,703千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,103,945千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.87

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

【利害関係人との取引状況等】

(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【組入資産の明細】

国内株式

銘柄	前期末 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
建設業(4.5%)			
住友電設	324.4	249.6	1,084,512
ゴム製品(2.3%)			
オカモト	–	107	562,820
ガラス・土石製品(–)			
日本板硝子	1,047.9	–	–
金属製品(–)			
三益半導体工業	305.4	–	–
機械(18.7%)			
FUJI	488	484	1,060,444
オルガノ	131.7	143.4	926,364
IHI	368.6	243.1	2,497,852
電気機器(2.3%)			
ローム	–	346.2	543,534
輸送用機器(13.8%)			
豊田自動織機	63.4	61.4	802,191
カヤバ	200.7	576.8	1,710,212
ハイレックスコーポレーション	353.6	498.1	803,933
その他製品(6.6%)			
大日本印刷	480	726.3	1,584,423
情報・通信業(29.1%)			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	541.6	488.3	1,478,572
インターネットイニシアティブ	443	482.1	1,219,230
TBSホールディングス	927.2	589	2,483,813
東宝	208.3	261.6	1,786,728
小売業(7.8%)			
しまむら	126.8	222.8	1,874,639
銀行業(11.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	841.2	461.6	886,272
三井住友フィナンシャルグループ	–	236	875,560
みずほフィナンシャルグループ	–	217.7	895,617
保険業(3.8%)			
第一生命ホールディングス	349.6	206.3	904,006
合計 株数・金額	7,201.4	6,601.3	23,980,726
合計 銘柄数(比率)	17銘柄	19銘柄	<94.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末 買建額	当期末 売建額
		百万円	百万円
国内	TOPIX	913	–
	日経平均	922	–

【投資信託財産の構成】

2025年3月10日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	23,980,726	94.4
コール・ローン等、その他	1,427,437	5.6
投資信託財産総額	25,408,163	100.0

【資産、負債、元本及び基準価額の状況】

2025年3月10日現在

項　　目	当期末
(A) 資産	25,406,352,575円
コール・ローン等	1,180,018,441
株式(評価額)	23,980,726,250
未収入金	9,491,161
未収配当金	44,815,000
差入委託証拠金	191,301,723
(B) 負債	133,358,459
未払金	67,460,390
未払解約金	65,898,069
(C) 純資産総額(A－B)	25,272,994,116
元本	10,061,790,093
次期繰越損益金	15,211,204,023
(D) 受益権総口数	10,061,790,093口
1万口当り基準価額(C／D)	25,118円

(注1)元本状況

期首元本額	10,626,725,394円
追加設定元本額	3,303,114,771円
一部解約元本額	3,868,050,072円

(注2)期末における元本の内訳

マネックス・アクティビスト・ファンド	9,055,567,358円
ジャパン・カタリスト・ファンド(一般投資家私募)	1,006,222,735円
期末元本合計	10,061,790,093円

(注3)1口当たり純資産額は2.5118円です。

【損益の状況】

当期　自 2024年3月12日　至 2025年3月10日

項　　目	当　期
(A) 配当等収益	494,458,857円
受取配当金	491,674,406
受取利息	2,805,507
その他収益金	4,097
支払利息	△ 25,153
(B) 有価証券売買損益	3,434,369,603
売買益	4,699,462,955
売買損	△ 1,265,093,352
(C) 先物取引等損益	△ 38,870,498
取引益	312,810,994
取引損	△ 351,681,492
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,889,957,962
(E) 前期繰越損益金	12,294,429,348
(F) 解約差損益金	△ 5,296,606,219
(G) 追加信託差損益金	4,323,422,932
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	15,211,204,023
次期繰越損益金(H)	15,211,204,023

(注1)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2)解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注3)追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

■お知らせ

対象期間における該当事項はございません。